

決算説明補足資料

2005年3月期決算説明会

2005年5月23日

証券コード:1723

 日本電技株式会社

CONTENTS

	<i>PAGE</i>
会社概要	1
業界、市場について	4
決算ハイライト	7
貸借対照表	8
損益計算書	10
キャッシュフロー計算書	11
<時系列データ>	
事業別受注高	12
事業別売上高	13
営業利益、経常利益と当期利益	14
設備投資額およびキャッシュフロー	15
従業員数および従業員1人当たり売上高	16
1株当たり利益と株主資本利益率	17
1株当たり配当金と配当性向	18

会社概要

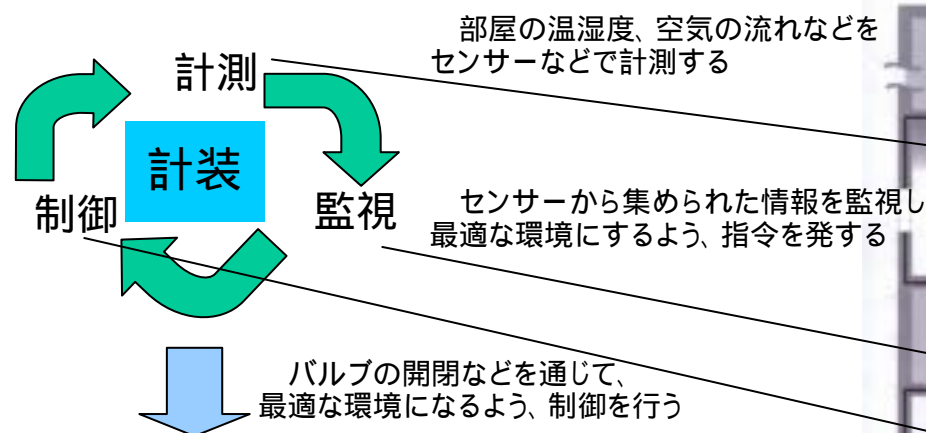
プロフィール

当社はオフィスビルをはじめ、ホテル、病院などの民生用建築物を対象に空調設備を自動制御するBA(ビルディングオートメーション)分野、および工場の組み立て工程の自動化などのFA(ファクトリーオートメーション)分野において設計から施工、メンテナンスまでを手掛ける「計装エンジニアリング企業」です。特にBA分野=空調計装分野は自動制御機器大手、山武の最大手特約店として、また業界の草分け的な存在として豊富なノウハウを持ち、当社の売上の90%弱を占める主力事業となっています(05年3月期実績)。

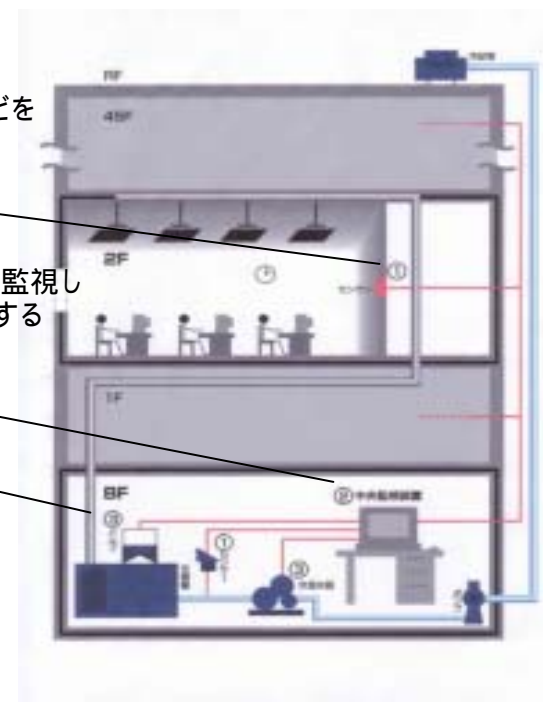
計装とは

ビルや工場などにおいて、空調や生産ラインなどの各種設備・機械装置を、計測・監視・制御の手法をもって有機的に機能させ、例えばビル空調の分野であれば、「最少のエネルギーで快適な環境を実現する」技術と位置づけられます(図表1参照)。計装そのものの歴史は戦後の石油産業復興からといわれ、「オールド・エコノミー」の分野ですが、近年は省エネルギー化に必須の技術として注目されており、また最新のIT技術を用いた計測・監視システムが開発されるなど、「古くて新しい技術」として進歩を続けています。

図表1 計装のイメージ図(空調の場合)



最少エネルギーで快適な環境



会社概要

当社の強み

高収益を可能とする技術力…計装は「経験工学」であるといわれ、机上の知識だけではなく、こなし現場の数によってその技術力に差が出る分野です。当社は業界で最も長いキャリアがあり、高い施工監理能力を自負しています。この能力が厳しい環境下にあっても利益を生み出す原動力となっています。

既設市場に強みがある成長性…豊富なキャリアがあるということは、豊富な既設ストックを有することを意味します。既設市場は、今後の有望市場であるとされています。成長市場である既設市場に対し、優位な立場で事業展開が可能である点は、今後の事業展開において、大きな強みになり得ます。

セグメントについて

当社では、事業のセグメントについて、次のとおり区分しております。

空調計装関連事業

主にビルやホテル、病院、クリーンルームなどを対象に、空調に関する計装(BA)を手掛ける事業です。さらに当事業の中で、建物の新設時に空調計装工事を行う事業を新設事業、既設建物のメンテナンスやリニューアルを行う事業を既設事業として組織上も区分し、事業展開しております。

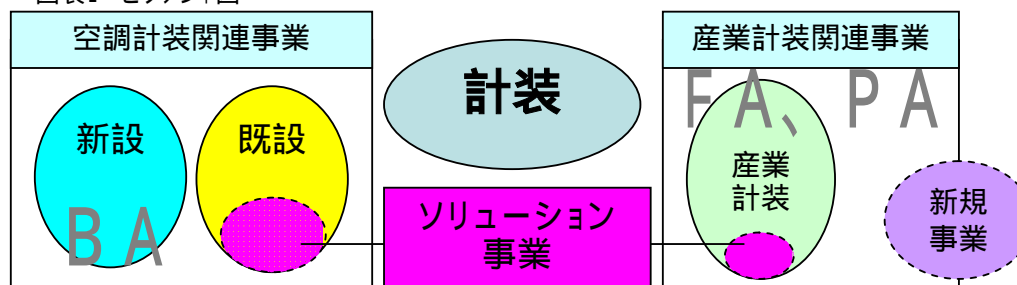
産業計装関連事業

主に工場の生産ラインや新聞社、郵便局の搬送ラインなどを対象に、それらに対する計装(FA、PA…プロセス・オートメーション)を手掛ける事業です。(なお、当期より「その他の計装関連事業」を「産業計装関連事業」に呼称変更しております)

ソリューション事業について

開示上のセグメント区分ではありませんが、空調計装関連事業 / 既設および産業計装関連事業のうち、直接取引・契約が可能なお客様(施主、エンドユーザー)に対し、省エネルギー化対策などの設備や施設に関する課題を、計装をメインツールに用いて提案、解決していく形態のビジネスを「ソリューション事業」と呼称して、社の最注力事業として事業展開しております。

図表2 セグメント図



会社概要

季節変動について

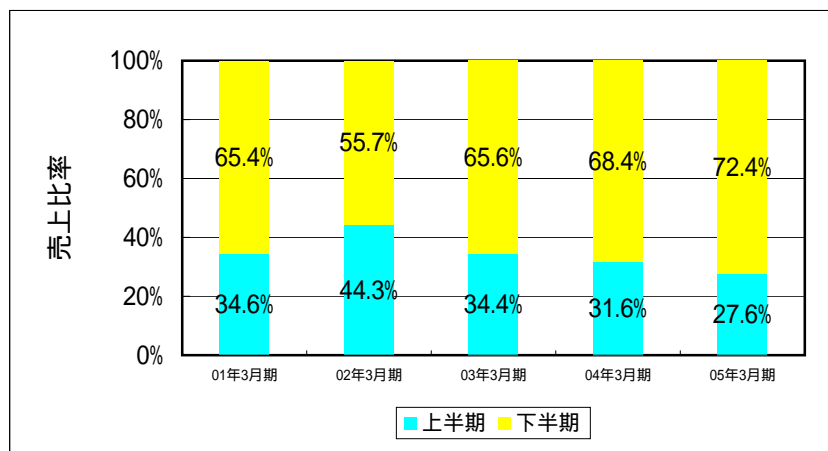
当社はその事業の特性上、毎年の売上、利益が、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、第1四半期業績から中間決算、第3四半期業績までは赤字決算となることが常態であります。ちなみに2005年3月期においては、下半期の売上高は当年度通期売上高の72.4%を、同じく営業利益では192.1%、経常利益では180.6%を占めております。上半期に大規模物件の完工があるような例外的な年度を除き、この傾向はほぼ毎年、続いております(図表3参照)。

特定仕入先への依存度について

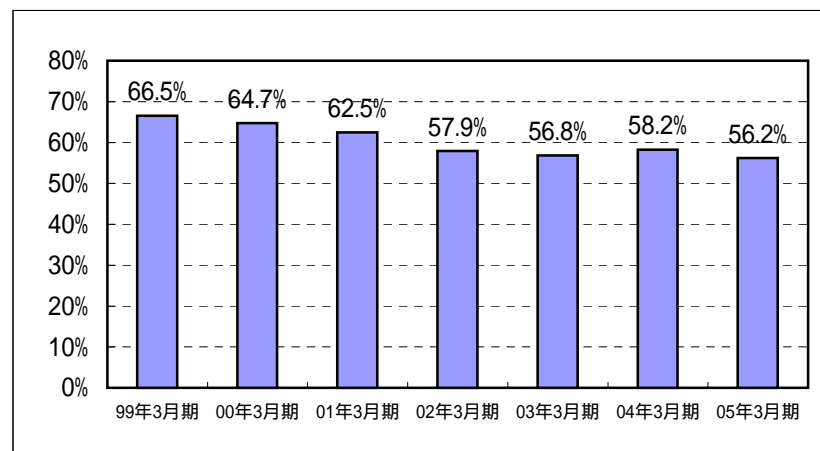
当社はBA市場で圧倒的なシェアを持つ山武の特約店であることから、空調計装工事を施工するにあたっては、使用する空調制御機器を中心に同社からの仕入比率が高くなります。過去3カ年の山武およびその関連会社からの仕入比率は、56.8% 58.2% 56.2%と5割を超える比率で推移しております(図表4参照)。近年の大型新設物件減少の流れもあり、比率は緩やかな減少傾向にありますが、当社はエンジニアリング会社であることから、特にBAの分野において、最も信頼性が高い山武製品を使用する機会が多くなることは必然であり、今後とも変わらない流れになると思われます。

一方で、特にFAの現場に多く見られるように、他社製品を使用した方がお客様のニーズに沿うケースもあります。その場合においては、ニーズを最優先にしたエンジニアリングを実施しており、山武以外の製品を使用する場合においても、当社は十分なエンジニアリング技術力を保有しています。

図表3 当社売上高における上半期 / 下半期比率



図表4 山武グループ製品仕入比率

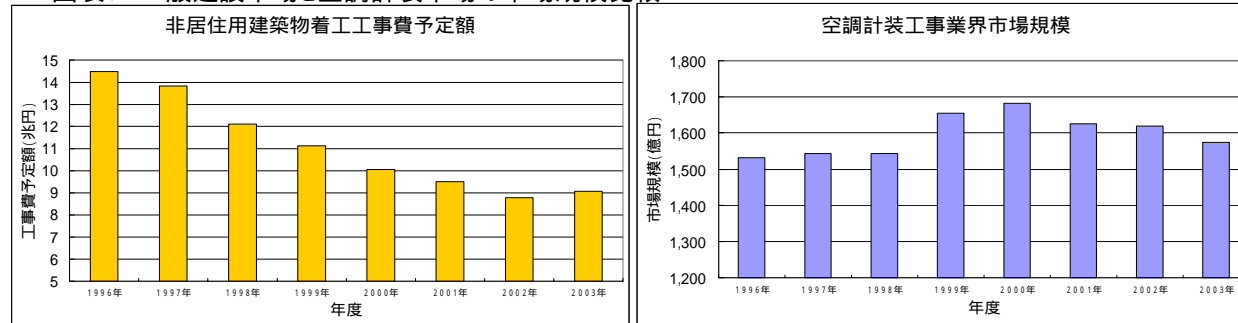


業界、市場について

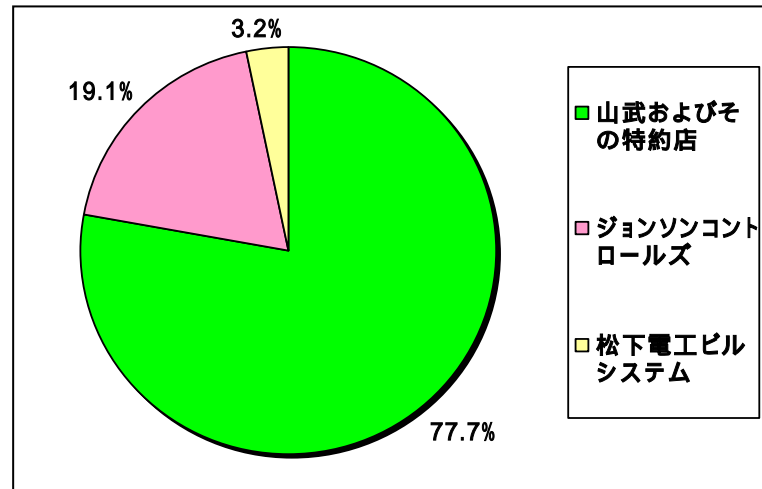
業界動向

空調計装業界は、市場規模がおよそ1600億円弱と推定されています(矢野経済研究所調べ)。同市場は新設市場の落ち込みを既設市場の伸びがカバーする形で推移しており、一般建設業界の市場規模が右肩下がりになっている中、比較的堅調に推移しています(図表5参照)。また同市場は、山武と当社を含む山武特約店によって、シェアの約80%が占められていることから事実上、山武製の機器が業界標準になっています(図表6参照)。その山武特約店の中で、当社は唯一のエンジニアリング專業会社であり、その技術力には絶対の自信を持っています。

図表5 一般建設市場と空調計装市場の市場規模比較



図表6 空調計装業界市場シェア(2004年3月期)



図表5左: 国土交通省調べ
 図表5右: 矢野経済研究所調べ
 図表6: 矢野経済研究所調べ

業界、市場について

市場動向

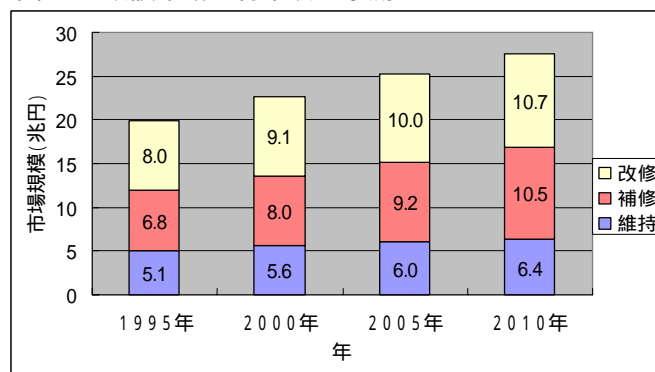
景気の低迷、公共投資抑制の流れにより、新築のオフィスビルの着工は減少しており、新設建築物を対象とする計装市場は縮小傾向にあります。一方で、既設建築物を対象とする市場は、施設のロングライフ化の流れもあり堅調な伸びを示しています。そして、この市場の伸びは国土交通省や民間シンクタンクなどのレポートによれば、長期にわたると予測されています(図表7参照)。

また、1997年12月の京都議定書決議に端を発し、数々の省エネルギーに関する法律や条例が施行されていますが、1、これに伴い、ESCO事業、2や省エネ改修工事の受注額も大きな伸びを見せています(図表8参照)。

その中でも計装は、エネルギー使用状況を「計測・監視・制御」する技術であることから、省エネルギー化を行う場合、必須の技術であると言えます。

このような背景から、計装をはじめ、ESCO事業などのような省エネルギー分野を対象とする事業は、今後の高成長が期待されています。

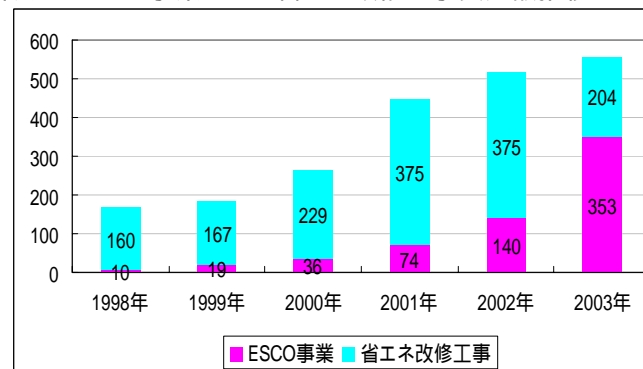
図表7 既設市場の将来展望予測



建設省(現国土交通省)調べ

上記資料の市場規模額は、土木、建築などを含む建設関連全市場のもので

図表8 ESCO事業および省エネ改修工事受注額推移



ESCO推進協議会調べ

1 改正省エネ法について

「数々の省エネルギーに関する法律や条例」のうち、最も産業界に与える影響が大きいものが、省エネ法(正式名称:エネルギーの使用の合理化に関する法律/監督官庁:経済産業省)です。同法は「燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場、建築物及び機械器具についてのエネルギーの使用の合理化」に関する必要な措置を義務付ける法律であり、1979年の制定以来、数度の改正を経てきました。

多量のエネルギーを使用する工場はもちろん、2003年4月の改正によってオフィスビルや病院、ホテルなど、当社の顧客筋にあたる業種も、省エネルギーに関する必要な措置を講じることが義務付けられ、その措置が不十分な場合は、氏名の公表などの罰則規定が適用されることとなりました。

また、同法は2006年4月に再改正される予定であり、規制対象がさらに拡大される見込みです。

当社では、同法の規制強化をビジネスチャンスと捉え、さまざまな省エネソリューションビジネスを展開しています。

業界、市場について

図表9 省エネ法(03/4~)の概要

省エネ法は2006年4月に再改正される予定です。

エネルギー管理士の選任(エネルギー管理士の資格が必要)
中長期計画の作成、提出、定期報告

年間エネルギー使用量		工場・事業場の設置者	
燃料(熱)	電気	以下の5業種 製造業 鉱業 電気供給業 ガス供給業 熱供給業	左記を除く全ての業種 (例えばオフィスビル、デパート、ホテル、学校、病院、官公庁など) 左記5業種の本社ビル等の事務所
3,000kl	1,200万kWh	第一種特定事業者	第一種指定事業者
1,500kl	600万kWh	第二種特定事業者	

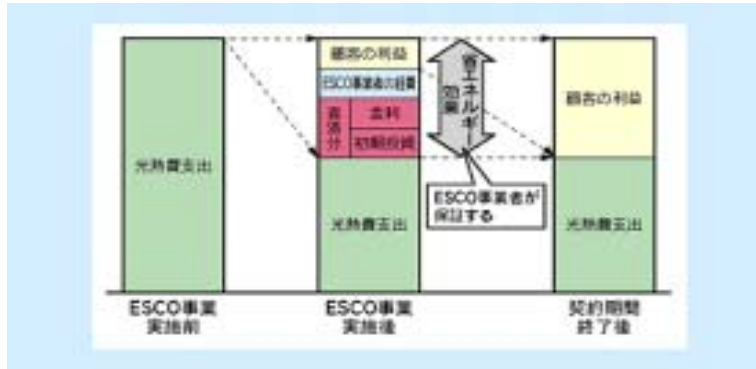
エネルギー管理士の選任
中長期計画の作成・提出
中長期計画作成の際のエネルギー管理士の参画
定期報告

エネルギー管理士の選任
定期報告

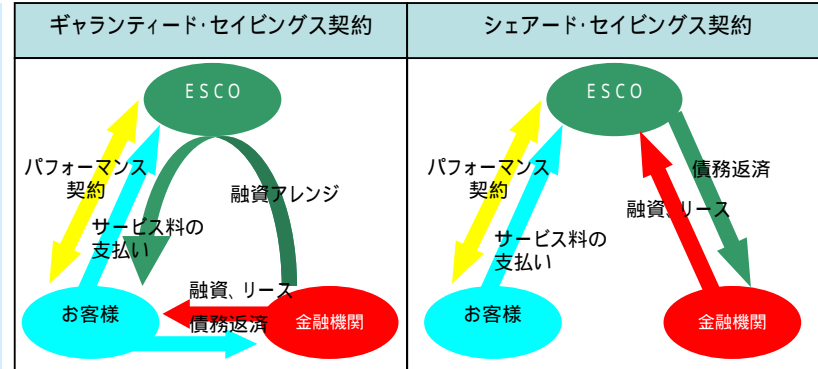
2 ESCO事業について

ESCO(Energy Service Company)事業とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、お客様にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。ESCO事業を行う事業者のことをESCO事業者と呼びます。ESCO事業者はお客様に対し、工場やビルの省エネルギーに関する診断をはじめ、方策導入のための設計・施工、導入設備の保守・運転管理、事業資金の調達などの包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギー改修工事を実現し、その結果得られる省エネルギー効果を保証します。その一方で、ESCO事業者は、お客様の省エネルギー効果(メリット)の一部を報酬として受取ることによって収益を得るというスキームをとります(図表10参照)。また、ESCO事業には、お客様が事業に必要な資金調達を行うギャランティード・セイビングス契約と、ESCO事業者がそれを負担するシェアード・セイビングス契約の2種類があります(図表11参照)。

図表10 ESCO事業の仕組み



図表11 ESCO事業の契約形態



図表10、11とも(財)省エネルギーセンター資料より

決算ハイライト

(単位:百万円、%)

	2003年3月期			2004年3月期			2005年3月期			2006年3月期計画		
		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比		前年比	構成比
売上高	22,413	-	100.0	20,522	8.4	100.0	20,782	1.3	100.0	21,800	4.9	100.0
売上総利益	4,808	-	21.5	4,633	3.6	22.6	4,511	2.6	21.7	5,166	14.5	23.7
営業利益	1,279	-	5.7	1,112	13.1	5.4	819	26.3	3.9	900	9.9	4.1
経常利益	1,173	-	5.2	1,140	2.8	5.6	902	20.9	4.3	940	4.2	4.3
当期利益	608	-	2.7	621	2.0	3.0	510	17.8	2.5	570	11.8	2.6
総資本	17,540	-	-	17,216	1.8	-	16,679	3.1	-	16,231	2.7	-
株主資本	8,824	-	-	9,152	3.7	-	9,471	3.5	-	9,805	3.5	-
1株当たり配当金 (円)	22.00	-	-	22.00	-	-	16.00	-	-	18.00	-	-
1株当たり当期利益 (円)	72.00	-	-	68.49	-	-	56.23	-	-	63.44	-	-
1株当たり株主資本 (円)	1,067.89	-	-	1,109.25	-	-	1,149.48	-	-	1,190.14	-	-
株主資本当期利益率 (%)	7.2	-	-	6.9	-	-	5.5	-	-	5.9	-	-
総資本経常利益率 (%)	6.8	-	-	6.6	-	-	5.3	-	-	5.7	-	-
売上高経常利益率 (%)	5.2	-	-	5.6	-	-	4.3	-	-	4.3	-	-
株主資本比率 (%)	50.3	-	-	53.2	-	-	56.8	-	-	60.4	-	-
配当性向 (%)	30.6	-	-	32.1	-	-	28.5	-	-	28.4	-	-
負債比率 (%)	98.8	-	-	88.1	-	-	76.1	-	-	65.5	-	-
流動比率 (%)	186.4	-	-	171.5	-	-	180.0	-	-	182.4	-	-
固定比率 (%)	31.7	-	-	36.2	-	-	40.0	-	-	39.6	-	-
期末発行済株式数 (株)	8,197,500	-	-	8,196,500	-	-	8,196,500	-	-	8,196,500	-	-
株主総数 (人)	875	-	-	396	-	-	752	-	-	-	-	-
期末従業員数 (人)	599	-	-	597	-	-	604	-	-	610	-	-
減価償却費	93	-	-	90	-	-	87	-	-	156	-	-
設備投資額	250	-	-	284	-	-	172	-	-	230	-	-

(注) 1. 1株当たり指標につきましては、新会計基準により計算しております。また、株式分割の影響を加味し遡及修正を行っております。

2. 2003年3月期の配当性向につきましては、上場記念配当(1株当たり5円)を含めて計算しております。これを除いた場合の配当性向は23.6%となります。

3. 予想2006年3月期につきましては、予想普通配当18円にて配当性向は28.4%となります。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:千円、%)

科目	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
流動資産	14,744,001	84.1	13,905,993	80.8	12,894,625	77.3	12,345,000	76.1
現金預金	2,806,564	16.0	2,454,125	14.3	1,837,004	11.0	1,461,000	9.0
受取手形	3,641,914	20.8	2,706,719	15.7	1,802,144	10.8	2,300,000	14.2
完成工事未収入金	4,766,992	27.2	4,892,749	28.4	5,756,932	34.5	5,269,000	32.5
未成工事支出金	2,866,615	16.3	3,076,414	17.9	2,512,549	15.1	2,571,000	15.8
その他	661,913	3.8	775,984	4.5	985,995	5.9	744,000	4.6
固定資産	2,796,662	15.9	3,310,467	19.2	3,785,372	22.7	3,886,000	23.9
有形固定資産	1,114,930	6.4	1,068,843	6.2	1,051,876	6.3	1,035,000	6.4
建物	335,693	1.9	311,606	1.8	292,070	1.8	250,000	1.5
構築物	9,066	0.1	7,639	0.0	6,443	0.0	5,000	0.0
機械設備	668	0.0	551	0.0	455	0.0	400	0.0
工具器具備品	142,608	0.8	122,152	0.7	126,014	0.8	157,600	1.0
土地	626,893	3.6	626,893	3.6	626,893	3.8	622,000	3.8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	80,378	0.5	316,822	1.8	413,755	2.5	1 487,000	3.0
投資等	1,601,353	9.1	1,924,800	11.2	2,319,740	13.9	2,364,000	14.6
長期繰延税金資産	377,234	2.2	322,957	1.9	315,042	1.9	139,000	0.9
会員権	173,350	1.0	152,850	0.9	141,050	0.8	141,000	0.9
差入保証金	595,909	3.4	617,459	3.6	631,114	3.8	631,000	3.9
その他	454,859	2.6	831,533	4.8	1,232,533	7.4	2 1,453,000	9.0
資産合計	17,540,663	100.0	17,216,461	100.0	16,679,998	100.0	16,231,000	100.0

(注) 1. 予想2006年3月期の無形固定資産につきましては、現在開発中の新情報システムに係るソフトウェアの計上を見込んでおります。

2. 予想2006年3月期の投資等「その他」につきましては、今後の資金運用に伴う投資有価証券等の取得を見込んでおります。

貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位:千円、%)

科目	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
流動負債	8,116,078	46.3	7,426,425	43.1	6,581,389	39.4	6,263,000	38.6
支払手形	2,687,784	15.3	1,747,806	10.2	1,536,170	9.2	1,206,000	7.4
工事未払金	1,375,258	7.8	2,693,996	15.6	2,323,506	13.9	2,572,000	15.8
未払費用	1,018,842	5.8	800,549	4.6	765,730	4.6	762,000	4.7
未払法人税等	711,030	4.1	438,202	2.5	395,154	2.4	155,000	1.0
未成工事受入金	1,742,452	9.9	1,109,645	6.4	812,363	4.9	905,000	5.6
その他	580,710	3.3	636,225	3.7	748,464	4.5	663,000	4.1
固定負債	600,563	3.4	638,030	3.7	626,929	3.8	163,000	1.0
退職給付引当金	464,876	2.7	487,811	2.8	482,620	2.9	-	-
役員退職慰労引当金	134,967	0.8	149,499	0.9	144,009	0.9	163,000	1.0
その他	720	0.0	720	0.0	300	0.0	-	-
負債合計	8,716,641	49.7	8,064,456	46.8	7,208,319	43.2	6,426,000	39.6
資本金	470,494	2.7	470,494	2.7	470,494	2.8	470,494	2.9
資本準備金	316,244	1.8	316,244	1.8	316,244	1.9	316,244	1.9
利益準備金	89,686	0.5	89,686	0.5	89,686	0.5	89,686	0.6
その他の剰余金	7,948,434	45.3	8,229,298	47.8	8,532,684	51.2	8,878,000	54.7
その他有価証券評価差額金	837	0.0	46,926	0.3	63,215	0.4	51,576	0.3
自己株式	-	-	645	0.0	645	0.0	1,000	0.0
資本合計	8,824,022	50.3	9,152,005	53.2	9,471,679	56.8	9,805,000	60.4
負債及び資本合計	17,540,663	100.0	17,216,461	100.0	16,679,998	100.0	16,231,000	100.0

(注) 予想2006年3月期につきましては、退職金制度の改定に伴う適格退職年金制度における過去勤務債務の一括償却を見込んでおり、退職給付引当金が減少しております。

損益計算書

(単位:千円、%)

科目	2003年3月期		2004年3月期		2005年3月期		2006年3月期計画	
		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	22,413,254	100.0	20,522,313	100.0	20,782,412	100.0	21,800,000	100.0
完成工事高	21,495,958	95.9	19,672,522	95.9	19,733,488	95.0	20,850,000	95.6
商品売上高	917,295	4.1	849,791	4.1	1,048,924	5.0	950,000	4.4
売上原価	17,605,044	78.5	15,888,501	77.4	16,271,121	78.3	16,634,000	76.3
売上総利益	4,808,209	21.5	4,633,811	22.6	4,511,291	21.7	5,166,000	23.7
販売費及び一般管理費	3,529,036	15.7	3,521,748	17.2	3,691,562	17.8	4,266,000	19.6
営業利益	1,279,183	5.7	1,112,063	5.4	819,728	3.9	900,000	4.1
営業外収益	26,736	0.1	29,904	0.1	105,597	0.5	81,000	0.4
営業外費用	132,592	0.6	1,738	0.0	23,260	0.1	41,000	0.2
経常利益	1,173,327	5.2	1,140,229	5.6	902,065	4.3	940,000	4.3
特別利益	24,827	0.1	93,000	0.5	269	0.0	-	-
特別損失	45,216	0.2	82,789	0.4	3,749	0.0	23,000	0.1
税引前当期利益	1,152,937	5.1	1,150,440	5.6	898,585	4.3	917,000	4.2
法人税、住民税及び事業税	715,000	3.2	444,000	2.2	402,000	1.9	142,000	0.7
法人税等調整額	171,059	0.8	85,064	0.4	14,336	0.1	205,000	0.9
当期利益	608,997	2.7	621,376	3.0	510,922	2.5	570,000	2.6

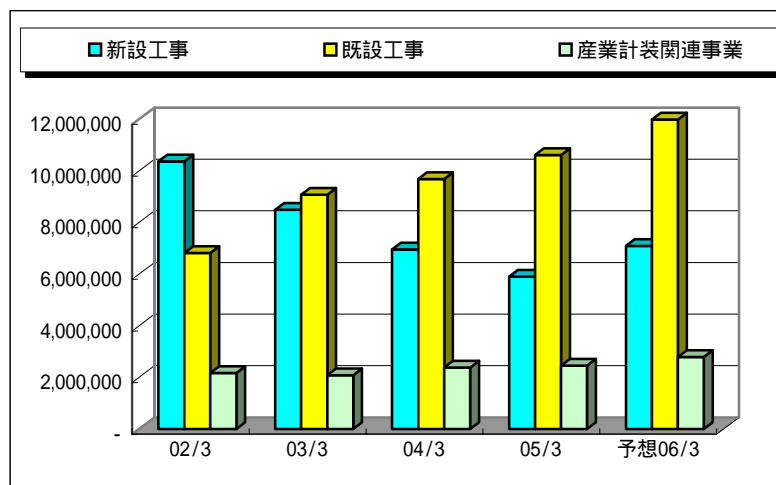
キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
営業活動によるキャッシュフロー			
税引前当期利益	1,152,937	1,150,440	898,585
減価償却費	93,280	90,497	87,547
売上債権の増減額	1,365,546	748,479	89,658
未成工事支出金等の増減額	1,754,381	209,701	563,917
仕入債務の増減額	39,555	548,701	530,515
未成工事受入金等の増減額	482,928	633,735	296,612
その他	271,484	274,089	62,401
小計	1,384,054	1,420,592	570,862
利息及び配当金の受取額	5,163	6,147	11,592
利息の支払額	240	-	-
法人税等の支払額	337,719	716,827	465,299
その他	10,142	-	-
計	1,061,401	709,911	117,155
投資活動によるキャッシュフロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	176,062	306,147	196,140
有形固定資産の売却による収入	960	762	-
投資有価証券の取得による支出	322,735	414,496	637,968
その他	29,365	61,895	387,228
計	468,472	781,777	446,880
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	30,000	-	-
短期借入金の返済による支出	240,000	10,000	-
株式発行による収入	257,250	-	-
配当金支払額	74,475	269,927	147,396
その他	-	645	-
計	27,225	280,572	147,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	565,704	352,438	477,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,859	2,806,564	2,454,125
現金及び現金同等物の期末残高	2,806,564	2,454,125	1,977,004

(注)2005年3月期の「現金及び現金同等物の期末残高」には取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券140百万円を含んでおります。

事業別受注高の推移



事業別受注高 (単位: 千円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
受注高合計	19,782,162	20,124,046	19,489,116	19,516,254	22,400,000
空調計装関連事業	17,607,242	18,031,974	17,107,846	17,051,457	19,600,000
空調計装工事	17,188,600	17,583,271	16,650,073	16,536,449	19,100,000
新設工事	10,368,995	8,500,507	6,957,652	5,912,025	7,100,000
既設工事	6,819,605	9,082,764	9,692,421	10,624,424	12,000,000
制御機器類販売	418,642	448,702	457,772	515,007	500,000
産業計装関連事業	2,174,919	2,092,072	2,381,270	2,464,797	2,800,000
産業計装工事	1,652,914	1,623,479	1,989,251	1,930,880	2,350,000
制御機器類販売	522,005	468,593	392,018	533,916	450,000

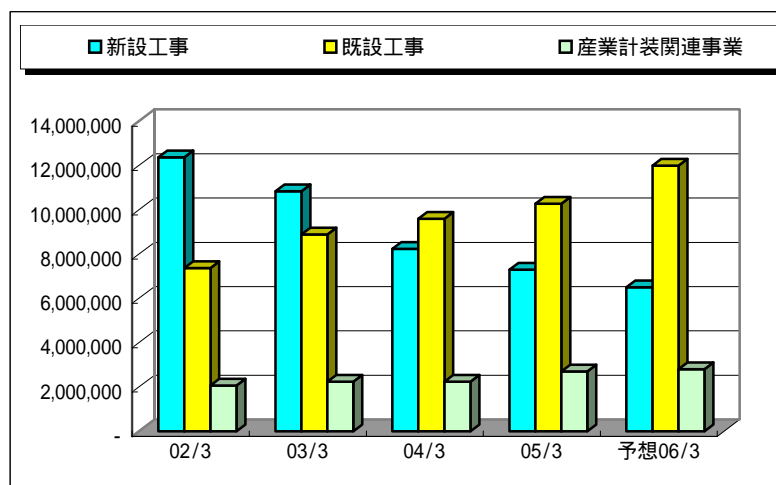
前期比 (単位: %)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
受注高合計	3.7	1.7	3.2	0.1	14.8
空調計装関連事業	8.6	2.4	5.1	0.3	14.9
空調計装工事	8.6	2.3	5.3	0.7	15.5
新設工事	10.1	18.0	18.2	15.0	20.1
既設工事	6.2	33.2	6.7	9.6	12.9
制御機器類販売	9.2	7.2	2.0	12.5	2.9
産業計装関連事業	68.7	3.8	13.8	3.5	13.6
産業計装工事	89.6	1.8	22.5	2.9	21.7
制御機器類販売	25.1	10.2	16.3	36.2	15.7

構成比 (単位: %)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
受注高合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
空調計装関連事業	89.0	89.6	87.8	87.4	87.5
空調計装工事	86.9	87.4	85.4	84.7	85.3
新設工事	52.4	42.2	35.7	30.3	31.7
既設工事	34.5	45.1	49.7	54.4	53.6
制御機器類販売	2.1	2.2	2.3	2.6	2.2
産業計装関連事業	11.0	10.4	12.2	12.6	12.5
産業計装工事	8.4	8.1	10.2	9.9	10.5
制御機器類販売	2.6	2.3	2.0	2.7	2.0

事業別売上高の推移



事業別売上高

(単位: 千円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
売上高合計	22,204,125	22,413,254	20,522,313	20,782,412	21,800,000
空調計装関連事業	20,144,831	20,172,582	18,289,968	18,085,132	19,000,000
空調計装工事	19,726,189	19,723,880	17,832,195	17,570,124	18,500,000
新設工事	12,363,544	10,831,456	8,233,474	7,297,504	6,500,000
既設工事	7,362,645	8,892,423	9,598,720	10,272,620	12,000,000
制御機器類販売	418,642	448,702	457,772	515,007	500,000
産業計装関連事業	2,059,293	2,240,671	2,232,344	2,697,279	2,800,000
産業計装工事	1,537,288	1,772,078	1,840,326	2,163,363	2,350,000
制御機器類販売	522,005	468,593	392,018	533,916	450,000

前期比

(単位: %)

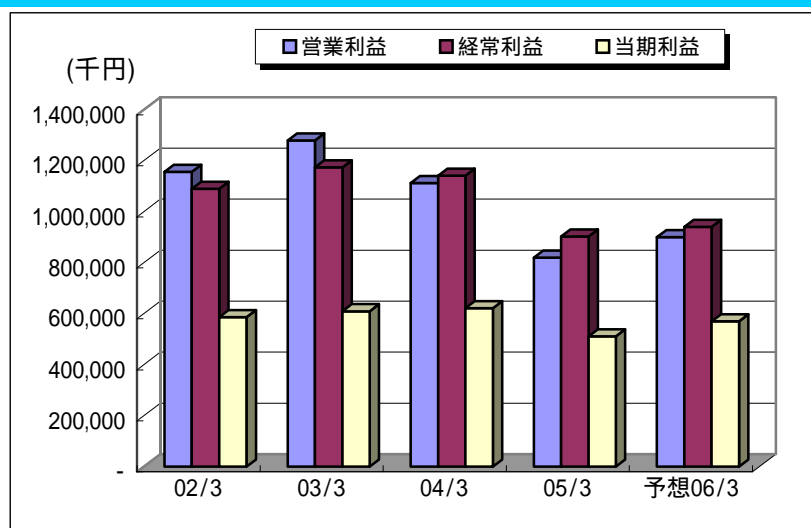
決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
売上高合計	0.1	0.9	8.4	1.3	4.9
空調計装関連事業	1.1	0.1	9.3	1.1	5.1
空調計装工事	0.9	0.0	9.6	1.5	5.3
新設工事	1.5	12.4	24.0	11.4	10.9
既設工事	0.1	20.8	7.9	7.0	16.8
制御機器類販売	9.2	7.2	2.0	12.5	2.9
産業計装関連事業	11.5	8.8	0.4	20.8	3.8
産業計装工事	7.5	15.3	3.9	17.6	8.6
制御機器類販売	25.1	10.2	16.3	36.2	15.7

構成比

(単位: %)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
売上高合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
空調計装関連事業	90.7	90.0	89.1	87.0	87.2
空調計装工事	88.8	88.0	86.9	84.5	84.9
新設工事	55.7	48.3	40.1	35.1	29.8
既設工事	33.2	39.7	46.8	49.4	55.0
制御機器類販売	1.9	2.0	2.2	2.5	2.3
産業計装関連事業	9.3	10.0	10.9	13.0	12.8
産業計装工事	6.9	7.9	9.0	10.4	10.8
制御機器類販売	2.4	2.1	1.9	2.6	2.1

営業利益、経常利益と当期利益の推移



営業利益、経常利益と当期利益 (単位:千円)

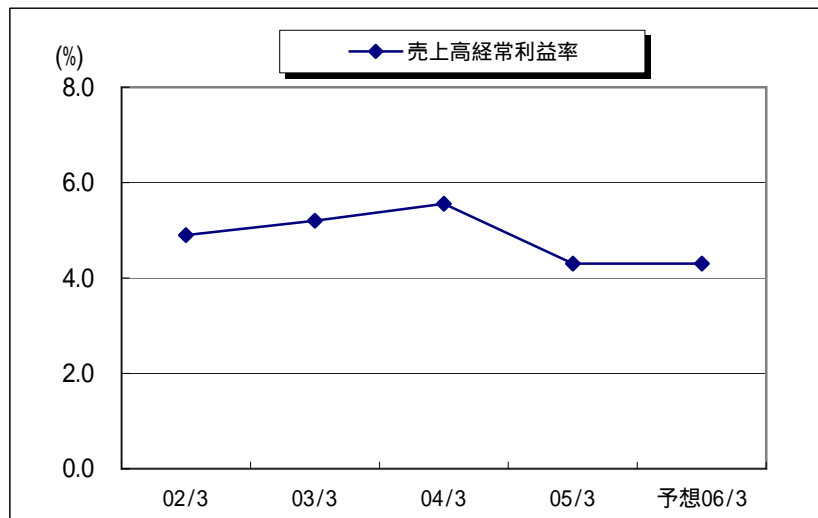
決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
営業利益	1,155,896	1,279,183	1,112,063	819,728	900,000
経常利益	1,089,197	1,173,327	1,140,229	902,065	940,000
当期利益	585,409	608,997	621,376	510,922	570,000

前年比 (単位:%)

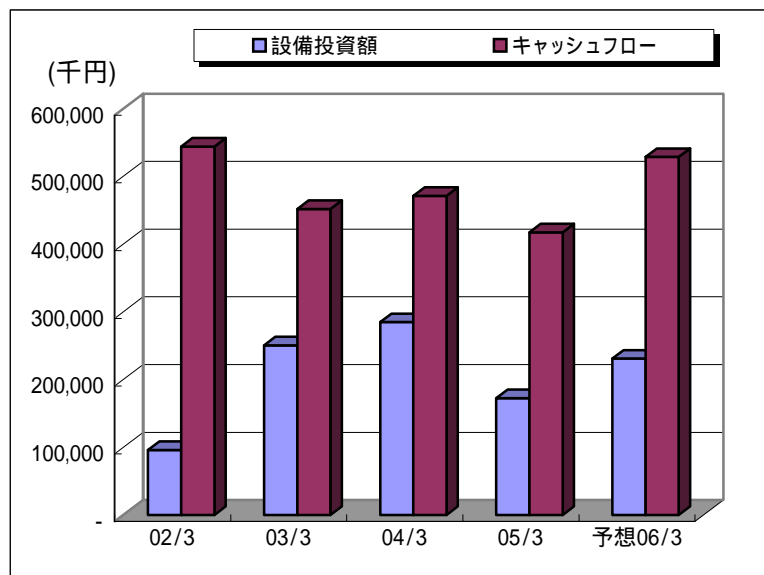
決算期	02/3	02/3	03/3	04/3	予想05/3
営業利益	19.4	10.7	13.1	26.3	9.8
経常利益	11.4	7.7	2.8	20.9	4.2
当期利益	30.0	4.0	2.0	17.8	11.6

売上高利益率 (単位:%)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
営業利益	5.2	5.7	5.4	3.9	4.1
経常利益	4.9	5.2	5.6	4.3	4.3
当期利益	2.6	2.7	3.0	2.5	2.6



設備投資額およびキャッシュフローの推移



設備投資額とキャッシュフロー

(単位:千円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
設備投資額	96,193	250,648	284,843	172,764	230,985
キャッシュフロー	544,273	451,932	471,545	417,325	528,800
当期利益	585,409	608,997	621,376	510,922	570,000
減価償却費	93,339	93,280	90,497	87,547	156,337
配当金	74,475	180,345	180,328	131,144	147,537
役員賞与	60,000	70,000	60,000	50,000	50,000

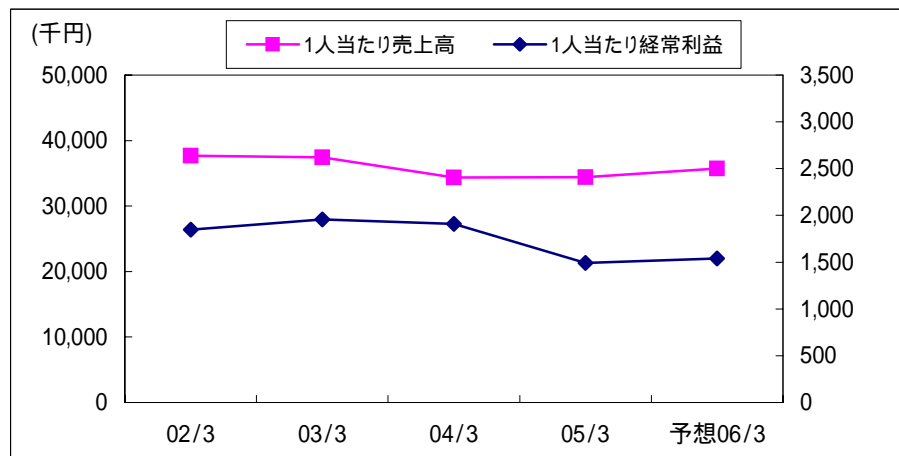
(注) キャッシュフローは、簡便法により算出しております。

前年比

(単位:%)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
設備投資額	14.5	160.6	13.6	39.3	33.7
キャッシュフロー	32.3	17.0	4.3	11.5	26.7
当期利益	30.0	4.0	2.0	17.8	11.6
減価償却費	9.4	0.1	3.0	3.3	78.6
配当金	0.0	142.2	0.0	27.3	12.5
役員賞与	20.0	16.7	14.3	16.7	0.0

従業員数および従業員1人当たり売上高の推移



従業員数 (単位:人)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
従業員数	589	599	597	604	610

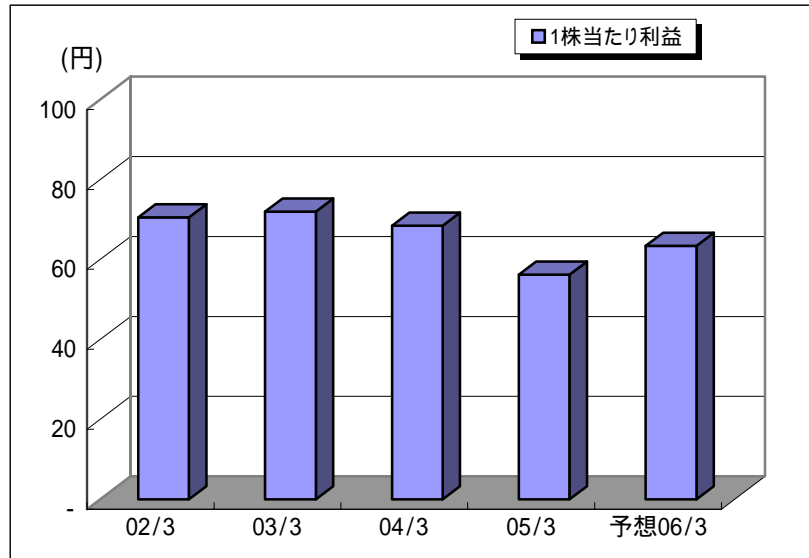
前年比 (単位:%)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
従業員数	1.0	1.7	0.3	1.2	1.0

従業員1人当たり指標 (単位:千円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
1人当たり売上高	37,698	37,417	34,375	34,407	35,737
1人当たり経常利益	1,849	1,958	1,909	1,493	1,540

1株当たり利益および株主資本利益率の推移



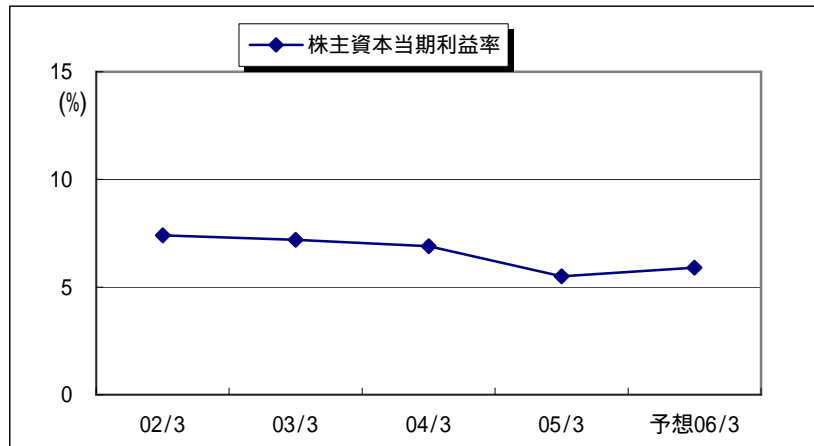
1株当たり利益 (単位:円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
1株当たり利益	70.55	72.00	68.49	56.23	63.44

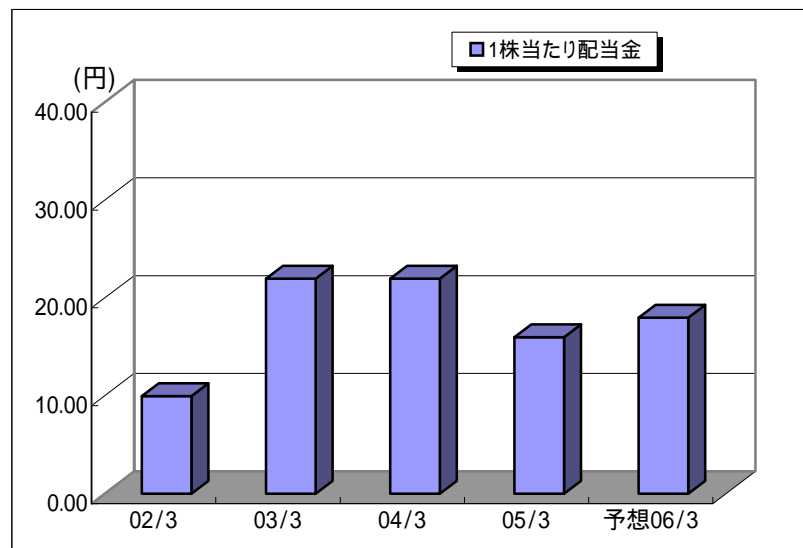
(注) 1株当たり利益は、新会計基準により計算しております。また株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行っております。

株主資本当期利益率 (単位:%)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
株主資本当期利益率	7.4	7.2	6.9	5.5	5.9



1株当たり配当金および配当性向の推移



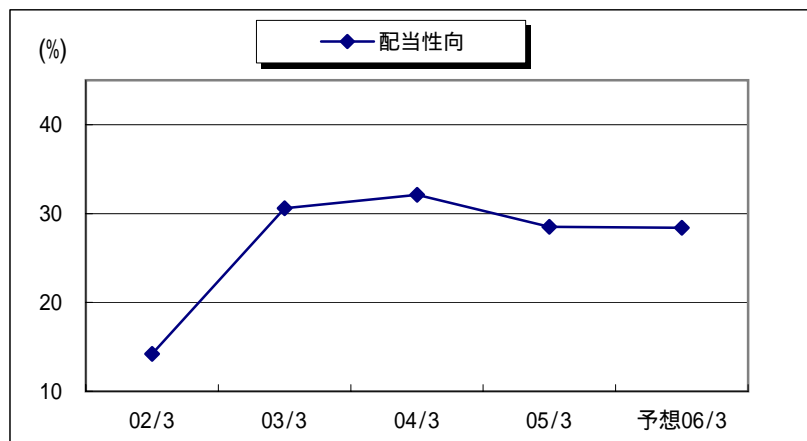
1株当たり配当金 (単位: 円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
1株当たり配当金	10.00	22.00	22.00	16.00	18.00

(注) 1. 03/3期の1株当たり配当金には、上場記念配当5円が含まれております。
 2. 株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。

前年比 (単位: 円)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
増減額	0.00	12.00	0.00	6.00	2.00



配当性向 (単位: %)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
配当性向	14.2	30.6	32.1	28.5	28.4

(注) 1. 2003年3月期の配当性向につきましては、上場記念配当(1株当たり5円)を含めて計算しております。これを除いた場合の配当性向は23.6%となります。
 2. 予想2006年3月期につきましては、予想普通配当18円にて配当性向は28.4%となります
 3. 株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。

株主資本配当率 (単位: %)

決算期	02/3	03/3	04/3	05/3	予想06/3
株主資本配当率	0.9	2.1	2.0	1.4	1.5